

(第64期)

貸 借 対 照 表

2026年 3月31日 現在

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(5,163,898)
流 動 資 産	7,909,100	流 動 負 債	4,461,046
現 金 及 び 預 金	537	買 掛 金	3,066,793
売 掛 金	3,267,106	未 払 金	333,087
製 品	516,495	未 払 費 用	735,389
仕 掛 品	314,681	未 払 法 人 税 等	155,455
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	578,617	未 払 消 費 税 等	164,368
未 収 入 金	1,400,347	預 り 金	5,949
短 期 貸 付 金	1,811,238	前 受 金	6
前 払 費 用	12,399		
立 替 金	7,676		
そ の 他	4		
固 定 資 産	7,743,540	固 定 負 債	702,852
有 形 固 定 資 産	6,422,745	退 職 給 付 引 当 金	683,255
建 物	1,701,745	資 産 除 去 債 務	19,597
構 築 物	79,888		
機 械 及 び 装 置	3,460,097		
車 両 及 び 運 搬 具	61,036		
工 具、器 具 及 び 備 品	229,559		
土 地	798,504		
建 設 仮 勘 定	91,914	(純 資 産 の 部)	(10,488,743)
無 形 固 定 資 産	763,898	株 主 資 本	10,488,743
ソ フ ト ウ ェ ア	758,610	資 本 金	2,820,000
そ の 他	5,288	利 益 剰 余 金	7,668,743
投 資 其 他 の 資 産	556,898	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,668,743
関 係 会 社 株 式	199,577	別 途 積 立 金	3,450,000
長 期 前 払 費 用	203	繰 越 利 益 剰 余 金	4,218,743
繰 延 税 金 資 産	310,613	(内、当 期 純 利 益)	(667,141)
そ の 他	46,506		
資 産 合 計	15,652,641	負 債・純 資 産 合 計	15,652,641

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第64期)

損 益 計 算 書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	36,987,389
売 上 原 価	34,528,980
売 上 総 利 益	2,458,409
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,487,185
営 業 利 益	971,224
営 業 外 収 益	63,841
受 取 利 息 及 び 割 引 料	52,925
受 取 配 当 金	7,368
雑 収 入	3,548
営 業 外 費 用	2,612
支 払 利 息 及 び 割 引 料	169
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ	490
寄 付 金	240
為 替 差 損	370
雑 損 失	1,343
経 常 利 益	1,032,454
特 別 利 益	598
固 定 資 産 売 却 益	598
特 別 損 失	91,253
固 定 資 産 売 却 損	2,474
固 定 資 産 廃 棄 損	88,779
税 引 前 当 期 純 利 益	941,799
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	304,618
法 人 税 等 調 整 額	△ 29,960
当 期 純 利 益	667,141

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第64期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製 品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上している。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(満55才未満は期末自己都合要支給額、満55才以上は期末会社都合要支給額)を計上している。なお、当社は退職一時金支払いの一部に備え、平成22年10月より独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、住宅建築用金属製品の設計・製造・販売を主な事業としている。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識している。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売については、出荷時点で収益を認識している。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,414,864 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	5,047,197 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	427,210 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売 上 高	36,584,904 千円
仕 入 高	2,237,672 千円
販 管 費	15,416 千円

(2) 営業取引以外の取引高	15,096 千円
----------------	-----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	5,640,000 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	214,200 千円
土地減損損失	78,719 千円
賞与引当金	72,131 千円
未払事業税等	20,523 千円
資産除去債務	6,144 千円
その他	6,213 千円
繰延税金資産小計	397,930 千円
評価性引当額	△ 87,318 千円
繰延税金資産合計	310,613 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。

余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金はもとより、預金、売掛金、未収入金、短期貸付金、買掛金、未払金及び未払法人税等も短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するため、いずれも記載を省略している。

(注1) 関係会社株式(貸借対照表計上額199,577千円)は、市場価格がないため注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成㈱	—	間接所有 100%	資金の貸付	資金の貸付 ※1	1,292,937	短期貸付金	1,811,238
					利息の受取 ※1	7,238	—	—
				グループ通算子法人	通算税効果額	175,672	未払金	175,672
親会社	旭化成ホームズ㈱	—	直接所有 100%	当社製品の販売、 当該会社の仕入商品の購入 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	36,584,904	売掛金	3,230,185
					商品の仕入 ※2	2,187,084	買掛金	197,728

2. 兄弟会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	旭化成建材㈱	—	—	当該会社製品の購入	原材料の仕入 ※2	1,906,593	買掛金	171,472
親会社の子会社	中央ビルト工業㈱	—	—	当社製品の製造委託	当社製品の製造委託 ※2	2,720,730	未収入金	1,044,303
					—	—	買掛金	676,360

取引条件及び取引条件の決定条件

- ※1 グループファイナンスにおける貸付及び借入金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して合理的に決定している。
 なお、資金貸付及び借入の取引金額は、期首の貸付金残高と期末の貸付金残高との差額である。
- ※2 価格取決書に基づいて、年度毎に取引条件を決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,859円 71銭
1株当たり当期純利益	118円 29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、親会社である旭化成ホームズ株式会社と「土地建物賃貸借契約書」及び「建物賃貸借契約書」を締結しており、当社所有の製造設備により開口パネル、基礎鉄筋などの製品を製造している。当社は、当該賃貸借契約書に基づき、契約終了時における原状回復義務を有している。

しかし、当該土地は、2003年10月に旭化成グループが分社・持株会社制へ移行し住宅事業を親会社が譲り受けたことに伴い、同社グループの部材製造事業を当社が担うために同社より賃借したものである。

従って、同社より賃借している土地で営んでいる各事業の継続及び撤退の判断については、当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難である。

また、除去費用については、当該土地賃貸借契約に基づき、契約終了時の当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて同社と協議の上、原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることは困難である。

従って、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。